長崎高教組新聞

発行
〒850-0013 長崎市中川2丁目2番5号
長崎高教組会館
長崎県高等学校教職員組合
☎ (095)-827-5882
FAX (095)-826-2976
編集責任者　馬場 隆
購読料一部10円
組合員は組合費に含む
メールアドレス
naga-kks@fsinet.or.jp

第220回定期中央委員会
組織拡大・強化や部活動等で活発な討論

高教組は、1月19日に諫早市の高城会館で、第220回定期中央委員会を開催しました。中央委員会には、中央委員27人・特別中央委員1人が出席し、6月の定期大会までの運動方針及び暫定予算、19年度本部役員選挙、専従役員の損失補償の4つの議案について討議が行われ、全ての議案が賛成多数で可決されました。

以下、討論での中央委員の発言の要旨を紹介します(質問を除く)。

組織拡大・強化にかかわる討論

佐工定　島津中央委員

本部から財政支援があるということで分会で昼食会を実施した。若手の未組合員3人に声をかけたら2人が参加してくれた。その中で、組合が何のためにあるのか分からないという話が出たので、組合の役割について説明した。本部からの財政支援は大いに活用する価値がある。

鳴滝夜　鈴木中央委員

長崎支部では組合拡大が一定すすんでいるが、女性部の活動ができていない。女性部で集まろうとよびかけたが、参加者がなかった。何をしていいのか分からないという声があったので、まずは「しゃべり場」のようなとりくみを考えてみたい。

諫農　深松中央委員

諫農でも、財政支援を活用して分会の忘年会を実施した。最近、各分会で集まることが少なくなっていると聞いて残念だ。補助があればやろうという気になる。積極的に活用して、集まる機会を増やした方がよいと思う。

佐商　井野口中央委員

定期大会で、拡大の声かけをしやすくする工夫として、宣伝物に飴玉を付けることを提案したことを実現してもらって感謝している。今後も、負担にならない程度の工夫をしていってほしい。組合拡大の雰囲気を盛り上げるために、改めて標語を募集することを検討してはどうか。

長工全　砂田中央委員

中四九ブロの青年部交流集会は、県内から10人、県外から25人の参加があり、とても楽しかった。他県や校種が違う青年教職員と交流して、同じ悩みを持っていることが分かって、励まされた。青年部が楽しい活動をしていることをアピールしてもらって、各分会で青年教職員への声かけをすすめてほしい。

大崎　幾世中央委員

12月に1人の加入が実現した。採用試験対策学習会に参加したことが大きかったと思うが、分会でも、毎年、採用試験前に激励の昼食会を行ったり、採用試験に専念できるように部活動顧問としての負担等を軽くするような応援をしている。合格後、声をかけるタイミングに迷ったが、我々の方で少し腰が引けている所もあるのではないか。

部活動にかかわる討論

鳴滝夜　鈴木中央委員

部活動は、専門性を考えれば、外部の人の協力がないと難しい。教員の通常業務と切り離した方がよいと思う。保護者の中には、専門性や熱意のない顧問は迷惑という見方もある。子どものことを考えれば、専門の指導者を充実させないといけないのではないか。私自身は、教員本来の仕事である教科の仕事に力を入れたい。

諫商　井川中央委員

手当引き下げ提案に強烈に腹が立つ。夏には熱中症のことも心配しながら活動しており、生徒の命に関わっていることを感じている。休日にわざわざ出てきて指導するのだから手当を出すのは当然だ。手当引き下げの提案をする際に、顧問がどんな思いで部活をしているかを考えたのかと思う。県教委交渉に参加して訴えたい。

佐商　井野口中央委員

私が採用された時は空手の経験があることが評価された。今は経験したことのない部活を持たされている人が多い。体協等もまきこんで話を進めてほしい。これまで通算9年間専門委員を務めた。夢総体の時は大変だったが達成感はあった。手当があるから部活をやっている訳ではない。しかし、手当を下げることには反対だ。

壱岐　横山中央委員

部活顧問をたくさんやってきたので、手当引き下げは頭に来ている。生徒は部活で大きく育てられている。そういうことを県教委は知っているのか。平日にも部活指導をしてきているのに、休日の1時間を減らすから手当を下げるのは、顧問に敬意を払っていないと感じる。

諫早東　前田中央委員

部活には生徒指導上のメリットもある。部活に力を入れることで学校がよくなっていったという例は経験している。一方で練習のしすぎによるマイナスもある。学校単位で参加する全国大会がなくなれば、加熱しないのではないか。手当については、4時間か3時間かが問題ではなく、休日出勤の手当として、この金額がどうなのかという話をしてほしい。

実教部　浦本特別中央委員

実教部の県教委交渉に向けてのアンケートでは、若手の多くは、部活を業務として捉えていた。部活は業務なのかどうか、県教委に位置づけを明確にさせる必要がある。また、競技の専門性を生かして指導をしたい人がいる一方で、部活についての様々な問題も指摘されている。組合として部活についての見解などを出して、教職員に投げかけたらどうか。

その他のテーマでの討論

諫早東　前田中央委員

「学びの基礎診断」については、民間の測定ツールを使わずに自前の実力試験で対応すれば問題はないのか。県教委がPDCAサイクルがうまくいっているのかどうかチェックして、こう改善すべきだと言ってくるのではないか。単に測定ツールを使うか使わないかという問題ではないのではないか。

実教部　浦本特別中央委員

実教部の2月の中央行動で実習教員制度の改革を求める署名を提出する。設定した集約期限は過ぎているが、まだ間に合うので、署名が残っている分会は、本部に送ってほしい。

諫早東　前田中央委員

本日は出席が少ないが、センター試験当日という日程は避けてほしい。また、昨年の全県分会長会議も出席が少なかった。誰が出席しなければならないのかよく分からなかったという問題があった。

諫商　井川中央委員

まず、長年要求してきた音楽室へのエアコンの設置がようやく実現することになったことを報告したい。次に、意見として、教科書選定理由が前年と同じだということで、県教委から書き換えを求められたが、書き換えが必要なのか県教委に質してほしい。また、教職員がインフルエンザの予防接種を受ける場合の補助も求めたい。

諫農　深松中央委員

県教研の部活動についての講演は、タイムリーであり、ガイドラインが国と県で違うこと、他県や外国の状況等知らなかった情報がたくさんあって、とてもよかった。組合に入っていれば、いろいろな情報を知ることができて勉強になる。未組合員にももっと県教研への参加を薦めればよかったと思った。

［高校教育シンポジウムin大阪（1/26-27）参加報告］

青年部　下岸 廉　（佐世保工業全日分会）

「学力ってなんだ～改訂学習指導要領を乗り越える主権者教育の視点から～」

（シンポジウムのテーマより）

○講演・シンポジウムについて

講演する
石川さん

まず、神戸女学院大学の石川康宏さんによる講演を拝聴した。石川さんはゼミで扱うテーマとして、慰安婦問題に精力的に取り組まれており、女子学生とともに、「ナヌムの家」を訪問したり、「水曜デモ」に参加するなどの活動を実践しておられる。ただし、決して女子学生たちに活動の強制や思想の押し付けをしているわけではない。あくまで石川さんが関わるのは、情報と環境を提供するだけであり、「水曜デモ」があるという情報をゼミで提供することはあっても、そこに参加するかどうかは女子学生の意志に任せるのだという。

この点は「政治的中立性」を要求される高校教員にとっても重要な視点であると感じた。以前、私は2017年11月に唐津市で開催された全国教職員学習交流集会において、政治的中立性に関する分科会に参加したことがある。その際に、講師である弁護士の方が「『政治的中立』とは、公平であるということ。公平であるということは、対立する意見を対等に紹介することだ。」というような趣旨のお話をされていた。わたしたち教員の役割は、多様な意見を不足なく提供することであり、意見形成については生徒自身や生徒相互の関係のなかで行われるべきである。もちろん、教員側が自己の政治的なスタンスや時事問題に関する意見を常に準備しておき、生徒から求められる場合には、あくまで自分の意見であることを伝えたうえで、生徒に自分の意見を開陳できるような政治的教養と社会参画の姿勢を見せることは不可欠であると思った。

シンポジウムでは、主権者教育をテーマに３人のパネリストが意見を交換した。そのシンポジウムを通じて痛感したことは、生徒を一人の人間として尊重することの重要性である。高校の生徒はいわゆる青年期と呼ばれる発達段階にあたり、子どもと大人の中間、「マージナルマン（境界人）」である。大学進学者はモラトリアムを延長するものの、進学をしない生徒にとっては卒業すると産業社会と直結する段階であることから、学校は高校生に「大人」になることを求めてきた。一方で、私が高校生のときにも経験があるのだが、行事の際には生徒だけでは何もできないだろう、指示を細かくしないと混乱して行動ができないだろう、などと学校は高校生を「子ども」扱いしがちでもある。私自身も矛盾を含んだ指導を今まで何度となく行ってきた。この点をまず反省したい。生徒も一人の人間であれば、子どもとして軽侮されるのではなく、大人として尊重されることを望んでいると思う。生徒を「大人」にしていくためには、まずは大人として扱うところから始まるのではなかろうか。

また、パネリストが現役の高校生や、大学２回生と若かったこともあって、理不尽な校則や、生徒会活動に関するテーマに話が及んだ。「主権者教育」は、「有権者教育」ではない。まずは縁遠い（と感じてしまう）政治や経済に関する意識や関心を高めることも必要であるが、高校生が身近に感じる校則の見直しや、生徒会での自治活動における自己決定感を味わうことが、主権者意識を醸成することにつながるのではないか。大学２回生で学生団体SMISSの運営にも関わっておられる五十嵐さんも、今の高校生は自己決定をした成功体験が少なく、教員に対して自己主張をしてNOをたたきつけることは無理だという。教員に求められることは、彼らの意見に耳を傾け正対して、自己決定の場を設け、成功体験を少しでも積ませていくことなのだと学んだ。

○分科会

第３分科会（学力について）に参加した。主に「大学入学共通テスト」や、「学びの基礎診断」、総合学科の現状について検討がなされた。本来、年間の授業は、生徒観や教材観に基づいて教員の創意・工夫により計画されるものである。大学の教員養成課程の授業でも、そう学んできたし、教員になってからの年次研修の講座でもそう教えられてきた。「学びの基礎診断」が導入されることで、授業の計画が教科書の配列そのままになったり、テストのための授業になってしまい、生徒の実態や学校の独自性に応じたものではなくなってしまってはいけないと感じた。

また、「育てたい子ども像」を定め、学校全体で共通意識を高めるための取り組みについての発表があった。共同研究者である名古屋大学の植田先生が、「子どもたちの現状を見つめなおす時間が必要だ。」と話されていた。教員側が「育てたい子ども像」について共通認識をもち、連帯して教育活動をすすめることは必要であると思うが、まずは一人ひとりの生徒を見つめ、その生徒がどれだけ成長できたかを見取り、どうすれば成長させられるかを考えていく時間を確保することが必要だと思った。また、そのための条件や環境の整備については学校側だけでなく、行政側の協力も必要不可欠であると感じた。

【編集部からの補足】

「高校教育シンポジウム」は全教と全国高校組織懇談会(高校懇)が共催する学習交流集会で、長崎高教組からは、今泉副委員長・寺田書記次長も参加しました。

「若者定着のためのSNSによる情報発信への協力」について県教委と折衝

「指導」は「協力をよびかけてほしい」という意味（県教委）

1月28日付けで高校教育課と県産業労働部若者定着課の連名で、各学校に「若者定着のためのSNSによる情報発信への協力について」の依頼が発出されています。「依頼」の主旨は、長崎県では年に5～6千人が転出している中、その8割が15～24歳であることから高校卒業後もふるさとの繋がりを持ち、心に留めてもらうために、県が情報発信を行うSNSへの卒業予定者の登録（フォロー）促進に協力してほしいというものです。

「協力」の具体的な手順を示した文書では、「登録（フォロー）していない生徒には、今後の登録（フォロー）協力についてご指導ください」等の文言もあり、「こういうことを学校が指導しなければならないのか」という学校現場からの疑問が高教組に寄せられました。

高教組は、こうした学校現場の声を県教委（高校教育課）に伝えるとともに、現場の教職員の負担にならないような工夫をすることを求めました。

県教委は、翌日、高教組書記局を訪れて、現場の教職員に新たな負担をかけることを陳謝するとともに、改めて「依頼」の主旨を説明しました。高教組は、「若者の県内定着のためのとりくみであることは理解するが、『依頼』の文面は、上から押しつけるような印象がある。特に指導や報告を求めることは、登録数を増やすことを求めていると理解される」と批判しました。県教委は「表現が不適切だったかもしれない」として、「協力についてご指導ください」というのは、協力をよびかけてほしいという程度の意味であること、チラシの回収による登録者数の報告についても、特に提出を督促するような必要はないことなどを説明しました。

高教組は、そういう主旨であることを説明する文書を改めて発出するべきだと主張しましたが、県教委は「文書だと伝わりづらいので、問い合わせがあれば丁寧に説明したい」と回答しています。この問題についての疑問等は高校教育課に問合わせてみてください。

今年の節分も 伊良林保育所から子鬼たちが来てくれました

上は子どもたちが持ってきた豆の入れ物

虫の目・魚の目

この四月から週二時間の非常勤講師を頼まれて六年ぶりに教壇に立っている。とても明るく元気な生徒たちだ。たくさん発言したいことがあふれているのだろう。しかし、舌足らずの言葉しか出てこない。言いたいことはわかるが、それを表現する術と語彙が圧倒的に少ない。しかし、これは何も生徒たちに限ったことではない。

この頃幼い大人が増えていると感じる。様々な不祥事がマスコミを賑わす度に世間の大人たちの幼児性が気にかかる。問題を解決するのに使われる暴力や差別的な暴言。およそ民主的な大人社会とは言えない現象だ。それは語彙の貧弱さに起因すると思われる。キャッチコピーのような安易な言葉ばかりが氾濫し、語彙の希薄さが目立つ。語彙数が少ないと言葉は単純化し暴力的になっていかざるを得ない。

言葉は、本来コミュニケーションを円滑にするツールだ。それはラテン語の「分かち合う」から派生し、僕たちの精神的交流をも意味する。

私たち教師の言葉は大丈夫か。一方通行になっていないか。問題を分かち合う対話がなされているか。今一度検証することが肝要だろう。